

今後の展開において踏まえるべき視点

1 NPOの状況

- 2023年度特定非営利活動法人に関する実態調査（国：3年毎）
- 令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査（県：5年毎）

<主な現状と課題>

- 代表者の高齢化により世代交代の過渡期を迎えているが、後継者の不足が課題となっている。

【参考資料2_p3・7】

- 多くの団体が人材の不足と資金の不足を課題としており、活動資金として助成金の利用や寄附金を獲得するため、信頼性の向上や人材育成を必要としている。

【参考資料2_p7、資料5_No6～7・10】

- デジタル・オンラインツールについて、NPO法人は全体的に活用に消極的である一方、認定NPO法人は寄附金の確保等のため、SNSを積極的に活用している。

【参考資料2_p11・13】

- 企業等との協働やプロボノ人材の活用を希望する団体が多く、分野としては「宣伝・広報」「IT」「マーケティング」となっているが、連携を仲介する機能の不足や受入のノウハウの不足が課題となっている。

【参考資料2_8～9、資料5_No11～15】

2 新みやぎNPOプラザの整備

宮城県民会館とみやぎNPOプラザの複合施設は、あらゆる人々に開かれた交流・協働・創造の拠点として、令和10年度中の開館に向けて整備を進めている。

<基本理念>

- ・社会参画の機会を多彩に創り、誘い、広げる
- ・多様な主体の協働の促進
- ・NPOの新たな可能性の創出

<運営の基本コンセプト>

多様な主体と世代を結び、交流と活力を創造し、NPOの新たな可能性を広げる

<3つの視点>

- ①おこす 誰もが利用しやすく、魅力のある事業を展開する
- ②むすぶ NPOと多様な主体・世代を結ぶ
- ③ひろげる 中核的機能を活かし、交流ネットワークを広げる

【複合施設管理運営計画_第3章】

3 社会変化

- 人口減少社会、多文化共生社会への対応
- デジタル化の進展
- SDGs、社会参画への理解と取組の進展
- 寄附の多様化

新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）

誰もが安心していきいきと
暮らせる地域社会づくり
「宮城の未来をつくる4本の柱」の1つ

生活再建の状況に応じた
切れ目のない支援
「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」

第6次計画の策定方針
（2026～2030）

基本理念

現行計画の基本理念を踏まえつつ、今後の展開において踏まえるべき視点や上記の方向性を勘案して検討する。

方向性

NPOの様々な課題に対応しNPO活動の一層の促進を図るため、多様な主体が協働できる環境づくりを強化するとともに、NPOに関わる様々なネットワークの構築を推進していく。さらに、みやぎNPOプラザの施設複合化の効果を最大限発揮し、参画型社会の実現とNPOの新たな可能性の創出を目指していく。

基本方針1

持続可能な社会を支えるNPOの基盤強化と複合施設の機能最大化

<ポイント>

- ・施設複合化による、さらなる社会参画の機会の創出
- ・多様化する寄付を活用した活動資金確保の支援
- ・職員の人材育成と外部人材の活用支援
- ・NPO活動のDX化の推進

基本方針2

NPO活動を促進するネットワークの充実

<ポイント>

- ・みやぎNPOプラザと地域のNPO支援施設による広域的支援機能の強化
- ・みやぎNPOプラザのプラットフォーム機能の充実
- ・市町村・支援機関ネットワークの拡充による県内全域のNPOへの支援力向上

基本方針3

多様な主体とのマッチング機能の強化

<ポイント>

- ・デジタル技術を活用したボランティア・プロボノ等のマッチング強化
- ・NPO支援施設におけるコーディネート機能の強化とNPOと企業等との交流の促進
- ・これまでのNPO活動で形成された協働体制の継続・ネットワーク化の推進

第5次計画（現行計画）
（2021～2025）

基本理念

NPOと多様な主体が相互の信頼をはぐくみ、連携・協働することにより、しなやかで強い持続可能な社会を実現する。

視 点

- ・東日本大震災からの復興支援と今後の災害等への対応
- ・みやぎNPOプラザの機能の再検討
- ・市町村との連携
- ・NPOへの理解・協働の促進
- ・SDGsとの関連付け
- ・新型コロナウイルス感染症の影響と今後の対応

基本方針1

持続可能な社会を支えるNPOの基盤強化

- NPOの自立と発展を支援します
- （1）NPO活動への社会の理解と参加促進
- （2）NPOの人材育成と財政的支援

基本方針2

NPO活動を促進する体制の整備

- NPO支援施設の機能を強化し、連携を推進します
- （1）みやぎNPOプラザの機能の充実
- （2）NPO支援施設及び中間支援組織への支援強化

基本方針3

多様な主体とのパートナーシップの確立

- NPOと多様な主体とのパートナーシップを推進します
- （1）NPOと行政との協働の推進
- （2）NPOと多様な主体との協働の推進
- （3）協働を進める上で留意すること